

サイバー ソリューションズ

436A・100株

10月23日
東証グロース上場

メール×セキュリティのハイブリッド

デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業で、メール・ビジネスチャット・グループウェア等のビジネスコミュニケーションソリューションと、メールに関連するセキュリティ、リスクマネジメント等の、製品・サービスの企画、開発(カスタマイズのみ)、販売、サポートを手掛ける。2025年4月期は実質解約率-0.14%、ストック売上比率95%となる。

成熟するメール業界における残存者利益と、成長産業のセキュリティ業界の2つに軸足を置いたハイブリッド体制を特徴としており、業績推移は堅調である。2026年4月期の営業利益率は40%台見込みと高収益体質を確立していることに着目する投資家も少なくなさそうだ。ただ、月後半上場というスケジュールで公開規模に荷もたれ感があるのはやや気がかり。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	10月6日
ブックビルディング期間	10月7日～10月14日
公開価格決定	10月15日
申込期間	10月16日～10月21日
払込日	10月22日
上場日	10月23日

類似会社4社	
デジアーツ<2326>	22.4倍(連)
ラクス<3923>	39.3倍(連)
アズジェント<4288>	38.4倍
HENNGE<4475>	38.4倍(連)

(PERは10月2日終値の会社側予想ベース)

サイバー ソリューションズ

436A・100株

10月23日
東証グロス上場

業績推移（百万円・％）						
決算期	売上高	伸び率	税引前利益	伸び率	当期利益	伸び率
2024/4	2,748	－	872	－	589	－
2025/4	3,126	13.7%	1,216	39.5%	902	53.2%
2026/4 予	3,566	14.1%	1,484	22.0%	1,000	10.8%
2024/7 1Q	744	－	239	－	160	－
2025/7 1Q	875	17.6%	362	51.5%	258	61.5%
予想EPS／配当		単独：63.36／32.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算				

■業績コメント

2026年4月期の業績は、売上高が前期比14.1%増の35.6億円、税引前利益が同22.0%増の14.8億円と増収増益の見通しとなっている。同社の売上高は、月額利用料を主とするサブスクリプション形式が大半を占めている。また、主要な売上高であるクラウドサービスの実質解約率は0%以下、つまり解約金額を既存顧客へのクロスセルやアップセルによる売上高の増加が上回るネガティブチャーンの状態となっており、安定的なストックビジネスを実現している。なお、通期計画に対する第1四半期末時点での進捗率は、売上高が8.7億円で24.6%、税引前利益が3.6億円で24.4%となっている。

国内ネットワークセキュリティビジネス市場全体の規模は、2023年度6,526億円、そのうち同社が対象とするメールセキュリティ関連市場は1,075億円と推計されている。国際情勢を背景にサイバー攻撃が高度化する中、需要拡大が見込まれており、同社は機能拡充を進め成長を図る方針である。また、コミュニケーションソリューション事業のターゲット市場は2023年度で5,585億円、3,214万ID規模と推計され、中堅企業向けに低価格でクラウドストレージやグループウェア等ニーズのある機能をパッケージ化した製品を提供し、市場開拓を進める考えである。

サイバー
ソリューションズ

436A・100株

10月23日
東証グロス上場

基本概要	
所在地	東京都港区芝浦三丁目4番1号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 林 界宏（昭和33年3月14日生）
設立	令和4年12月14日
資本金	1億円（令和7年9月18日現在）
従業員数	67人（令和7年8月31日現在）
発行済株式数 (上場時)	15,782,050株（予定）
公開株式数	公 募 781,900 株 売 出 1,894,300 株 (オーバーアロットメントによる売出401,400株)
想定公開規模	39.4億円～45.5億円（O A 含む）
事業内容	デジタルコミュニケーション & サイバーセキュリティ事業 (メール・ビジネスチャット・グループウェア等のビジネス コミュニケーションサービス及びメールに関連するセキュリ ティ、リスクマネジメント等のサービスの企画・開発・販 売・サポート)

売上高構成比率（2025/4期 実績）				
品目	金額		比率	
コミュニケーションソリューション	1,336	百万円	42.7	%
セキュリティソリューション	1,789	百万円	57.3	%
合 計	3,126	百万円	100.0	%

幹事証券団（予定）			
	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	広田証券(株)	未定	未定

サイバー
ソリューションズ

436A・100株

10月23日
東証グロス上場

その他情報		
手取金の使途	(1)設備投資資金、(2)人件費及び採用費に充当する予定	
関係会社	－	
VC売却可能分 (推定)	－社－株（売出し・保有期間などの制限があるもの以外）	
直近有償第三 者割当	年月日	2023年2月8日
	割当先	林 界宏、林 盈貝、林 盈穎
	発行価格	66円 ※株式分割を考慮済み

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	株比率	ロックアップ
林 界宏（社長）	48.43%	180日間
林 盈貝	11.53%	180日間
林 盈穎	11.53%	180日間
ACAセカンダリーズ 1 号投資事業有限責任組合	4.66%	180日間
東 明浩	4.47%	180日間
Openfind Information Technology,Inc.	4.35%	180日間
（株）TKC	2.74%	180日間
（株）日立システムズ	2.74%	180日間
土谷 祐三郎	1.04%	180日間
廖 長健	0.26%	継続保有

■ 銘柄紹介

オフショア開発を目的に、現代表取締役社長の林界宏氏が1997年1月にリンクアジア(株)を創業したのが起源である。林氏は同時期に創業したインターネットセキュリティシステムズ(株)(2001年9月店頭登録後、2007年4月に上場廃止)の株式公開準備に専念するため、一度経営から退くが、ACAセカンダリーズ(株)と提携し、LBOを経て社長復帰、現体制に至る。2024年12月に(株)日立システムズと業務資本提携を締結した。

同社はデジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業の単一セグメントだが、サービス特性から大きく二つに分かれる。セキュリティソリューション事業では、メールセキュリティ「Cloud Mail SECURITY SUITE」、「MailGates」、「CyberMail-ST」、「Cybermail-CDR」、メッセージングアーカイブ「Enterprize Audit」といったメールセキュリティの製品・サービスの企画・販売を手掛ける。コミュニケーションソリューション事業では、メールサービス「CyberMail」、「CYBERMAIL Σ」、ビジネスチャット「CYBERCHAT」、セカンダリメール「EMERGENCYMAIL」、クラウドストレージサービス「SecureDrive」(2024年9月リリース)、クラウドグループウェアサービス「SecureBoard」(2025年2月リリース)、統合コラボレーションサービス「SecureCommunicationONE」(2024年11月リリース)といったビジネスコミュニケーション製品・サービスの企画・販売や、同社サービス導入に向けた支援サービスの販売を行っている。

創業時より「ファブレス経営」を掲げ、製品・サービスの企画、開発、検証、販売、サポートの中で、製品開発(カスタマイズ開発は除く)を自社では行わず、提携する会社に委託する体制を構築することで、固定費の抑制を図っているのが特徴となっている。また、コミュニケーションソリューション事業が対象とする市場は、大きな成長は見込まれないが縮小傾向もない成熟市場であり、人材難から新規参入も乏しく競合撤退も進む。一方、セキュリティソリューション事業は高成長が期待される市場領域で事業展開する。両事業の「ハイブリッド経営」により、売上成長と収益性の確保を両立している。

同社は、世の中の多くの市場が成熟期を迎える頃には業界No.4以下は淘汰され、Top3に集約されるという考察に基づき、業界大手であるMicrosoftやGoogleがやらないことをやるというニッチ戦略によって競争を回避し、価格優位性を向上させる方針である。これにより国内コミュニケーションソリューション市場における業界No.3、日本企業としてはNo.1を目指す「No.3論理に基づく日本No.1戦略」を掲げ、同業他社が行わないサービスを提供することで、価格競争に陥らず、顧客がスイッチしづらい構造を確立する。

これらビジネスモデルの特徴により、同社の売上高は、月額利用料を主とするサブスクリプション形式が大半を占めているほか、クラウドサービスの実質解約率は0%以下、つまり解約金額を既存顧客へのクロスセルやアップセルによる売上高の増加が上回るネガティブチャーンの状態となっており、安定的なストックビジネスを実現している。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。また、本レポートに掲載されている発行体と当社(IRコンサル部)は現在または将来において、(アナリストレポートの作成や動画配信、IRコンサルティングサービスなどの)有償の取引を行っている/行う場合がございます。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp